

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度 ～ 令和元年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	生活保護法

【事業概要】

現状と課題	平成30年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和2年6月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修が必要となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活保護法の改正に合わせ、生活保護システムの改修を行い、生活扶助費等の支給の適正実施を確保する。
対象 ※誰、何に対して	生活保護システム
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成30年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和2年6月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,419 千円	
財源内訳	国庫支出金	946 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	473 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	04 生活保護費
目	01 生活保護総務費
細目	010 生活保護適正実施推進事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,728 千円	1,922 千円	1,419 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>平成30年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和2年6月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修を行った。生活保護システムの改修は令和元年度の単年度事業である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	生活保護システム改修事業	部局名	福祉部
		課(室)名	生活福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システムの件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
システムの整備件数	件	1	1	1
活動指標分析結果	平成30年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和2年6月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修が必要となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
システムの整備件数	件	1	1	1		0
成果指標分析結果	平成30年度の生活保護法の改正に合わせ、新たに創設された進学準備給付金の情報を、令和2年6月から開始となるマイナンバー情報連携の対象に追加するため、生活保護システムの改修が必要となった。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第20条

【事業概要】

現状と課題	平成30年度から6年計画で策定した第3期特定健康診査等実施計画（第2期データヘルス計画に包含）に基づき、課題である受診率の向上に取り組む必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	40歳以上の国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定健診、特定保健指導を自己負担なしで実施する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		150,763 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	74,175 千円
	地方債	千円
	その他特財	76,588 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	145,419 千円	147,365 千円	150,763 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき40歳以上の国民健康保険被保険者に対しては特定健診を実施する必要がある。「第3期加古川市国民健康保険特定健康診査等実施計画」では令和2年度の特定健診目標受診率を48%としており、より一層の受診勧奨が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	特定健診事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特診受診票当初発送者数+遡及加入者のうち特診受診票交付者数	人	45,233	43,322	42,013

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象指標のうち、特定健診受診者数	人	15,174	14,500	14,189
活動指標分析結果	受診者数が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診者数の増加を目指していきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
特定健診受診率(活動指標/対象指標)	%	33.5	33.5	33.8	令和5年度	60
成果指標分析結果	受診率が低調であるため、受診への積極的な啓発と未受診者への受診勧奨を行い、更なる受診率の向上を目指していきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度からジェネリック医薬品使用による差額通知を発送し、更なる医療費適正化に努めている。平成25年度から医療費通知作成については、業者による作成から国保連による作成に変更し経費を抑えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	かかった医療に対する費用を周知し、保険制度の必要性を認識してもらうとともに、健康に対する意識を高め自己管理を促し、医療費の適正化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	医療費の額及び薬剤差額を通知する。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		13,606 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	13,606 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	010 医療費通知事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	13,302 千円	13,487 千円	13,606 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	適切な通知によりジェネリック医薬品の使用率は順調に上昇しており、医療費の適正化が図られている。

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	医療費通知事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険被保険者数	人	60,487	57,995	55,445

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医療費通知発送世帯数 (年6回)	世帯	183,020	178,875	174,473
後発医薬品差額通知発送世帯数 (年3回)	世帯	4,501	3,278	2,699
活動指標分析結果	被保険者数は減少しているが、被保険者の高齢化、医療の高度化により一人当たりの医療費及び受診件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
後発医薬品使用率	%	75.1	77	79.4	令和2年度	80
成果指標分析結果	後発医薬品差額通知の発送回数を年3回に増やしたり、被保険者証の更新時に勧奨シールを同封するなど、同医薬品の使用促進に努めているが、公費負担や高額療養費制度の対象者で自己負担額に上限がある人には、後発医薬品を選択するメリットが感じられないため、今後は違ったアプローチも検討する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	後期高齢者の増加に伴い、医療費は増加し続けている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内科については、加古川総合保健センター及び加古川医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。歯科については、播磨歯科医師会の協力医療機関で、健康診査を実施する。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		22,535 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	21,782 千円
	一般財源	753 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	035 後期高齢者医療健康診査事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	21,025 千円	21,183 千円	22,535 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費を抑制するためには、健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、被保険者の増加や生活習慣病で治療中の者を健診対象者にすることでコストは増大するが、今後も継続実施が必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療健康診査事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（医科）	人	20,303	11,835	13,349
後期高齢者医療健康診査受診対象者数（歯科）	人	5,673	5,546	5,458

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健康診査受診者数（医科）	人	1,923	2,089	2,063
健康診査受診者数（歯科）	人	591	526	519
活動指標分析結果	平成31年度の受診者数は前年度とほぼ同数であった。医科については、現在対象外としている生活習慣病で治療中の者を、フレイル対策の観点から健診対象者とすることを検討しており、実現した場合、受診者は増加することが見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
健康診査受診率（医科）	%	9.47	17.65	15.45	令和4年度	24.51
健康診査受診率（歯科）	%	10.42	9.48	9.51	令和4年度	10.67
成果指標分析結果	医科の受診者は前年度とほぼ同数だが、受診対象者が前年度より増加したため、指標値が減少した。医科については、現在対象外としている生活習慣病で治療中の者を、フレイル対策の観点から健診対象者とすることを検討しており、実現した場合、受診者は増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第99条

【事業概要】

現状と課題	高齢者の増加と医療の高度化に伴い、高齢者の医療費は増加の一途を辿っているため、保険料も上昇傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療事業特別会計の健全な財政運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から後期高齢者医療事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		602,869 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	425,188 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	177,438 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	12 後期高齢者医療費
細目	010 後期高齢者医療事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	542,902 千円	581,231 千円	602,869 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定の繰出事業であり、特別会計の健全な運営のためには、不可欠の事業である。

事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療被保険者数	人	32,675	34,325	35,455

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(保険基盤安定)	千円	507,159	546,455	566,918
後期高齢者医療事業特別会計繰出金(事務費)	千円	35,743	34,776	35,951
活動指標分析結果	保険基盤安定繰出金については、高齢者の増加により、今後も増が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	千円	542,902	581,231	602,869	令和4年度	664,986
成果指標分析結果	高齢者の増加により、今後も増が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律第125条

【事業概要】

現状と課題	受診者数が伸び悩んでいたが、平成25年度は、住民への周知方法の見直しにより受診者数が増加した。また、平成26年度より実施医療機関、コースを拡大し、住民サービスを向上させた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者の健康を保持し、医療費抑制を図る。
対象 ※誰、何に対して	後期高齢者医療被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センター、加古川中央市民病院、はりま病院、加古川磯病院、順心病院、たずみ病院、松本病院、堀胃腸外科で実施する人間ドックの受診者にドック費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	1,947千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	1,909千円
	一般財源	38千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	050 後期高齢者医療人間ドック助成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	1,588千円	1,814千円	1,947千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	増加し続ける医療費の抑制のため、人間ドックの助成を実施し、受診を促すことで疾病の早期発見、早期治療に繋げることが大切であり、今後も継続実施が必要な事業である。

事務事業名	後期高齢者医療人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
後期高齢者医療被保険者数	人	32,675	34,325	35,455

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人間ドック受診者数	人	91	123	132
活動指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
人間ドック受診者数	人	91	123	132	令和4年度	190
成果指標分析結果	広報活動やメニュー内容拡充の効果で、受診者数は増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	国民健康保険法第72条の3

【事業概要】

現状と課題	被用者保険と比べ、年齢構成が高いことにより医療費水準が高く、低所得加入者が多く所得に占める保険料負担が重いといった構造的な課題を抱えていることから、財政運営は不安定なものとなりがちである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国民健康保険事業特別会計の健全な財政運営を行う。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出しを行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		2,300,944 千円
財源内訳	国庫支出金	241,913 千円
	県支出金	789,686 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,269,345 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	040 国民健康保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,167,800 千円	2,251,791 千円	2,300,944 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一般会計から国民健康保険事業特別会計への繰出しは、法令等のルールに基づき、適正に執行している。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出 事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険被保険者数	人	60,487	57,995	55,445

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険事業特別会計繰出金(福祉医療波及分)	千円	289,378	333,721	372,738
国民健康保険事業特別会計繰出金(保険料減免分)	千円	108,128	114,000	87,652
活動指標分析結果	福祉医療波及分の繰出金については、平成28年度から全部繰出しとしており、被保険者数や医療費の動向等により年度間で多寡が見られる。保険料減免分の繰出金は減免申請数等により増減が見られるが、いずれも本事業において目標を立てるような性質のものではない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険事業特別会計繰出金(福祉医療波及分)	千円	289,378	333,721	372,738		0
国民健康保険事業特別会計繰出金(保険料減免分)	千円	108,128	114,000	87,652		0
成果指標分析結果	活動指標に表示する繰出金が少なくなれば事業としては良い状況と言えるが、これらは別の事業の結果に基づいて金額が決定するものであるため、本事業において目標を立てるような性質のものではない。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	昭和56年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市国民健康保険人間ドック助成規則

【事業概要】

現状と課題	人間ドック受診者の増加に向け、制度のさらなる周知を図るとともに、平成28年度から助成対象医療機関を追加した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防により、健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	人間ドックを受ける場合に、その費用の一部を助成する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	6,985 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	6,985 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,354 千円	7,072 千円	6,985 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、疾病や生活習慣病の予備群等を早期に発見し、早期治療や生活習慣の見直しと改善を促す事業としては効果が高いものである。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	人間ドック助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険被保険者数	人	60,487	57,995	55,445

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険人間ドック受診者数	件	426	475	470
活動指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
国民健康保険人間ドック受診者数	件	426	475	470		0
成果指標分析結果	疾病の早期発見、生活習慣病等の予防は被保険者の健康増進及び国保財政の健全化にもつながるため、引き続き周知し、受診者数を増加させていきたい。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	胃がんや肺がんなどがんを死因とした死亡者数が多いため、若年者のがん発症の早期発見を行い、被保険者の健康保持・増進を図る必要がある。がん検診受診率の向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	若年者の胃がん、肺がん発症を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に40歳、45歳、50歳、55歳、60歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川総合保健センターで実施する胃がん、肺がん検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	647 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	647 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	668 千円	663 千円	647 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、がん発症の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	がん検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国保被保険者数 (40、45、50、 55、60歳)	人	2,935	2,911	2,856

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
胃がん検診受診者数	人	272	251	233
肺がん検診受診者数	人	353	367	326
活動指標 分析結果	制度の周知を行い、受診者数を増加させたい。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
胃がん検診受診率	%	9.3	8.6	8.2		0
肺がん検診受診率	%	12	12.6	11.4		0
成果指標 分析結果	制度の周知を行い、受診率を向上させたい。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和元年度からの新規事業であること、対象者が若年層であることから、受診率が低迷している。受診率向上が課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	歯周病を早期発見することにより、被保険者の健康保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者で当該年度中に30歳を迎える者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	播磨歯科医師会に加入する歯科医院で実施する歯周病検診を受ける場合に、その費用を負担する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	113 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	113 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	0 千円	113 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	健康増進を図るための保健事業として、歯周病の早期発見に寄与していくことから事業効果は高いと見込まれる。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	歯周病検診促進事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業対象者数	人	0	0	343

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歯周病検診受診者数	人	0	0	22
活動指標 分析結果	制度の周知を行い、受診者数を増加させたい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
歯周病検診受診率	%	0	0	6.41		0
成果指標 分析結果	制度の周知を行い、受診率を向上させたい。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成29年度から当事業を開始した。糖尿病改善教室は、医師会や市内保健機関と連携して開講し、訪問指導は保健師と管理栄養士(嘱託を含む)による面接指導を行っている。なお、当該判断基準の有所見者割合は改善しつつあるが、県下平均と比較すると特に悪い状況が継続している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	糖尿病を正しく理解させ、生活習慣の改善を促し、必要な医療等を受けさせることにより重症化を予防する。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険の特定健診受診者のうち、3疾患(糖尿病、高血圧、脂質異常症)治療なしなどに加え、HbA1cが一定以上の者。(糖尿病改善教室)HbA1c6.5以上、(受療勧奨訪問指導)HbA1c8.0以上
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	糖尿病改善教室への参加、保健師又は管理栄養士による家庭訪問等での保健指導(受療勧奨面接)

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		9,869 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,869 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	6,222 千円	6,380 千円	9,869 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市国民健康保険第2期データヘルス計画では、翌年度の特定健診においてHbA1cの値が改善・維持した者の割合を70%としており、より一層の生活習慣の改善を促す必要がある。

事務事業名	糖尿病重症化予防事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険糖尿病改善教室対象者数	人	222	438	691
国民健康保険糖尿病受療勧奨対象者数	人	145	101	136

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
国民健康保険糖尿病改善教室参加者数	人	65	68	79
国民健康保険糖尿病受療勧奨面接数	人	138	97	132
活動指標分析結果	糖尿病改善教室は定員30名で計3回開催した。対象者への案内や協力医療機関への周知が前年と比較すると上手く行ったため、前年比で参加者増となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
糖尿病重症化予防数 (糖尿病改善教室分)	人	39	39	36		0
糖尿病重症化予防数 (受療勧奨面接分) 面接時受療者を含む	人	94	71	99		0
成果指標分析結果	糖尿病改善教室は開講時と3ヶ月後のフォロー時の血液検査結果を比較し、改善・維持が半数超あった。受療勧奨は面接時に受療している者が多くいたため、半数超の成果となった。事前通知を行うことで、前年に引き続き対象者の9割以上に面接できている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	服薬指導事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	令和元年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新規事業として1年間実施したが、医師会等からの意見もあり、通知内容にはより一層の注意を払うこととなった。特に、通知の仕方次第では医師と患者の関係性を壊したり、患者の判断で服薬中止を行う可能性があることから、通知内容は医師会にも精査してもらう必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	服薬情報をお知らせし、適正な服薬を促すことで被保険者の健康改善及び国保財政の健全化を図る。
対象 ※誰、何に対して	国民健康保険被保険者のうち、重複・多剤・併用禁忌の投薬を受けている者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民健康保険被保険者の重複服薬・多剤服薬等を防ぐため、レセプト情報から該当者を抽出し、服薬情報を通知する。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	5,607 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,607 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	02 国民健康保険事業特別会計
款	05 保健事業費
項	01 保健事業費
目	01 保健衛生普及費
細目	015 保健事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	5,607 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	重複等の服薬状況を改善する目的のため、費用対効果を考えながら事業の調整を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	服薬指導事業	部局名	市民部
		課(室)名	国民健康保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業対象者数	人	0	0	200

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
通知発送件数	件	0	0	73
活動指標分析結果	通知の必要性を精査し、必要な人には適切に通知できるようにする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
改善率	%	0	0	63		0
成果指標分析結果	通知対象者のうち、服薬状況の改善者数を効果検証可能者数で除した数値。事業対象者の中には、医師が事情を把握した上で処方している者も存在する可能性があり、100%改善できるとは限らないが、事業の効果は確認できたので、今後は費用対効果などの面を考慮して事業を進める。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、令和元年度末における本市の高齢化率は27.87%となった。普通調整交付金交付割合は2.90%と低く、第1号被保険者の負担は大きい。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

		令和元年度(決算見込)
事業費合計		2,723,801 千円
財源内訳	国庫支出金	66,513 千円
	県支出金	33,784 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,623,504 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	005 介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	2,466,820 千円	2,457,458 千円	2,723,801 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険被保険者数	人	70,590	71,899	72,841
要支援・要介護認定者数	人	12,480	13,091	13,493

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護給付費等繰出金	千円	2,019,956	2,090,431	2,171,297
介護保険関係事務費等繰出金	千円	412,110	329,930	417,359
低所得者(介護)保険料軽減費繰出金	千円	34,754	37,097	135,144
活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,466,820	2,457,458	2,723,801	令和2年度	2,908,010
成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成13年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいでの推移となっており、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

	令和元年度(決算見込)	
事業費合計	367千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	274千円
	地方債	千円
	その他特財	93千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)
事業費合計	469千円	332千円	367千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	19	21	20
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	38	47	47

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	38	45	45
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	453,451	325,135	359,008
活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいで推移している。そのことに伴い、減少傾向にあった社会福祉法人等に対する補助金支出額は微増している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	令和2年度	1
成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例：要介護5、介護保険負担限度額認定第3段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、令和元年度末における本市の高齢化率は27.87%となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及に努める。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第1号被保険者（65歳以上の人）へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

	令和元年度（決算見込）	
事業費合計	827 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	827 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	04 趣旨普及費
目	01 趣旨普及費
細目	005 趣旨普及事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	693 千円	649 千円	827 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知することが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和元年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険被保険者数	人	70,115	71,899	72,841

【事業実績】

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
介護保険ガイドブック配布部数	冊	10,000	9,900	9,800
介護保険ガイドブック印刷部数	冊	11,000	10,000	11,000
活動指標分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目標値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、令和元年度はなかったもので、概ね満足いただけているものと考え。サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう随時の見直しや工夫を行っている。					

加古川市事務事業評価シート（令和元年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を進めていく必要があるが、現状として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護等の整備がなかなか進まない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域密着型サービス等の整備数が介護保険事業計画値を満たす。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービス等を整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、介護施設等の建設や開設準備に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

		令和元年度（決算見込）
事業費合計		182,984 千円
財源内訳	国庫支出金	3,200 千円
	県支出金	179,784 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	令和元年度（決算見込）
事業費合計	182,095 千円	34,000 千円	182,984 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	5	4	3
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	5	4	3

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
補助金交付対象施設(事業所)数	施設(事業所)	4	1	4
補助金交付決定施設(事業所)数	施設(事業所)	4	1	4
施設整備等補助金交付額	千円	182,095	34,000	182,984
活動指標分析結果	令和元年度は施設整備に係る開設準備経費15,904千円、防災改修等経費3,200千円、既存施設の改修に係る費用163,880千円の補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標年度	目 標 値
介護老人福祉施設の整備数	床	991	1,071	1,071	令和2年度	1,228
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	226	226	262	令和2年度	280
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	19	19	令和2年度	24
成果指標分析結果	各整備数推移から、本事業による施設整備等の補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。					